

グリーンインフラ懇談会での話題提供

2025年6月20日

目次

1. グリーンインフラの多様な効果の見える化
2. 中間支援組織の活用
3. 官民連携による融資制度

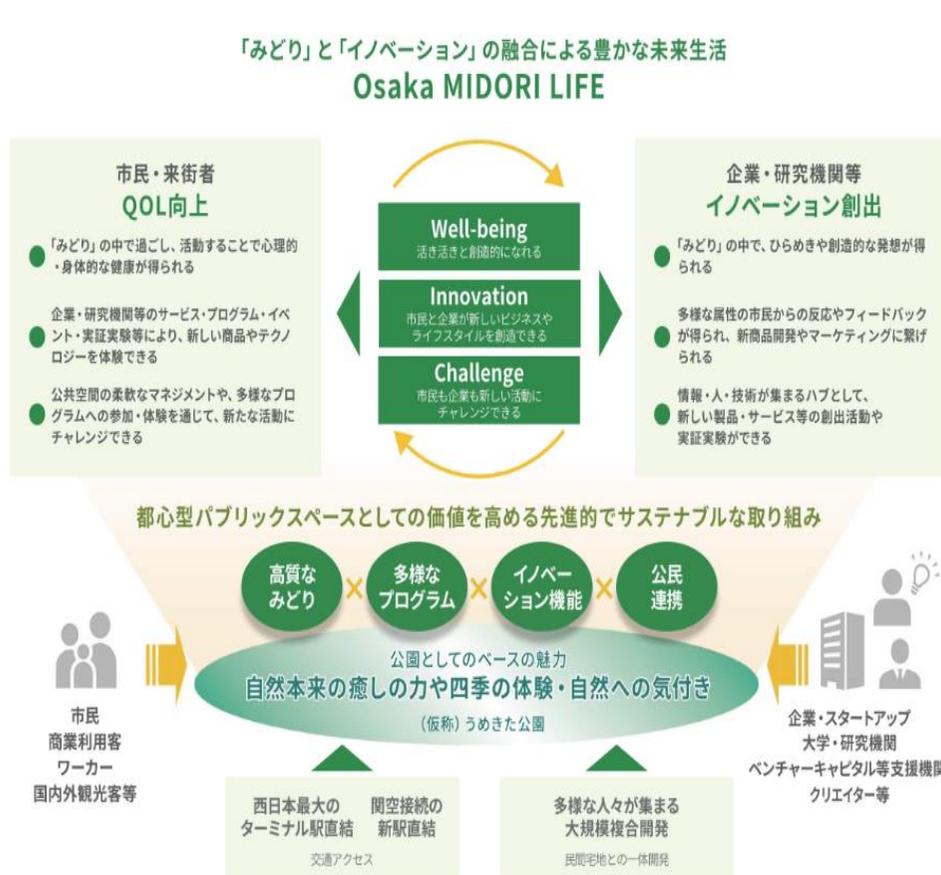
Section. 1

グリーンインフラの多様な効果の見える化

グリーンインフラの普及促進に向けた取組

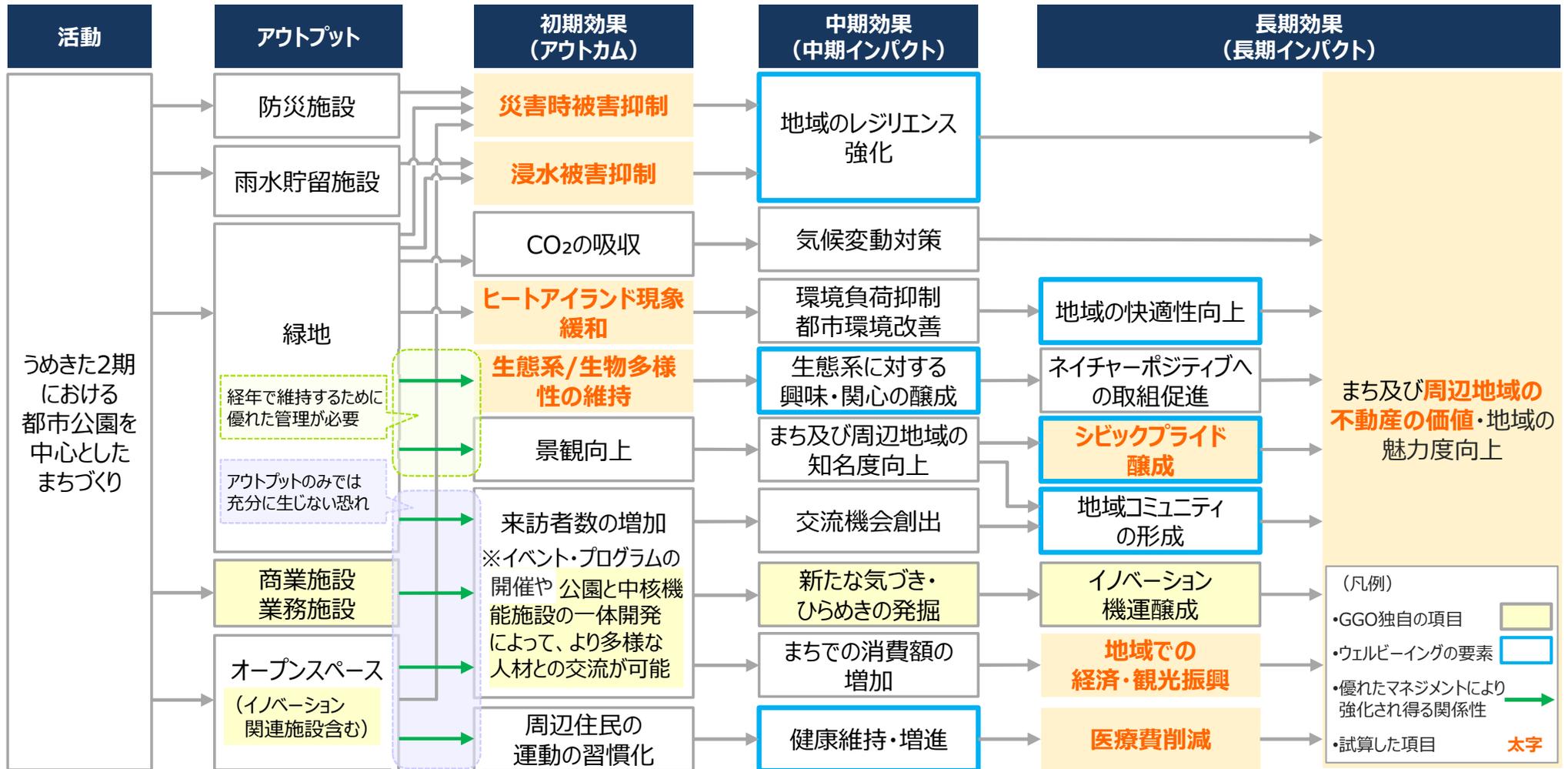
- UR都市機構との共同調査（2021年度から取組開始、2024年8月公表）として、緑地の少ない大阪における象徴的な都市緑地に関する取組である「うめきた公園」を対象として、緑地や公園に代表される「みどり」（誰もが容易にアクセスできる緑豊かなオープンスペース）がもたらす多様な経済的・社会的効果を検証し、可視化・定量化に取り組んでいる。

うめきた公園・グラングリーン大阪の概要



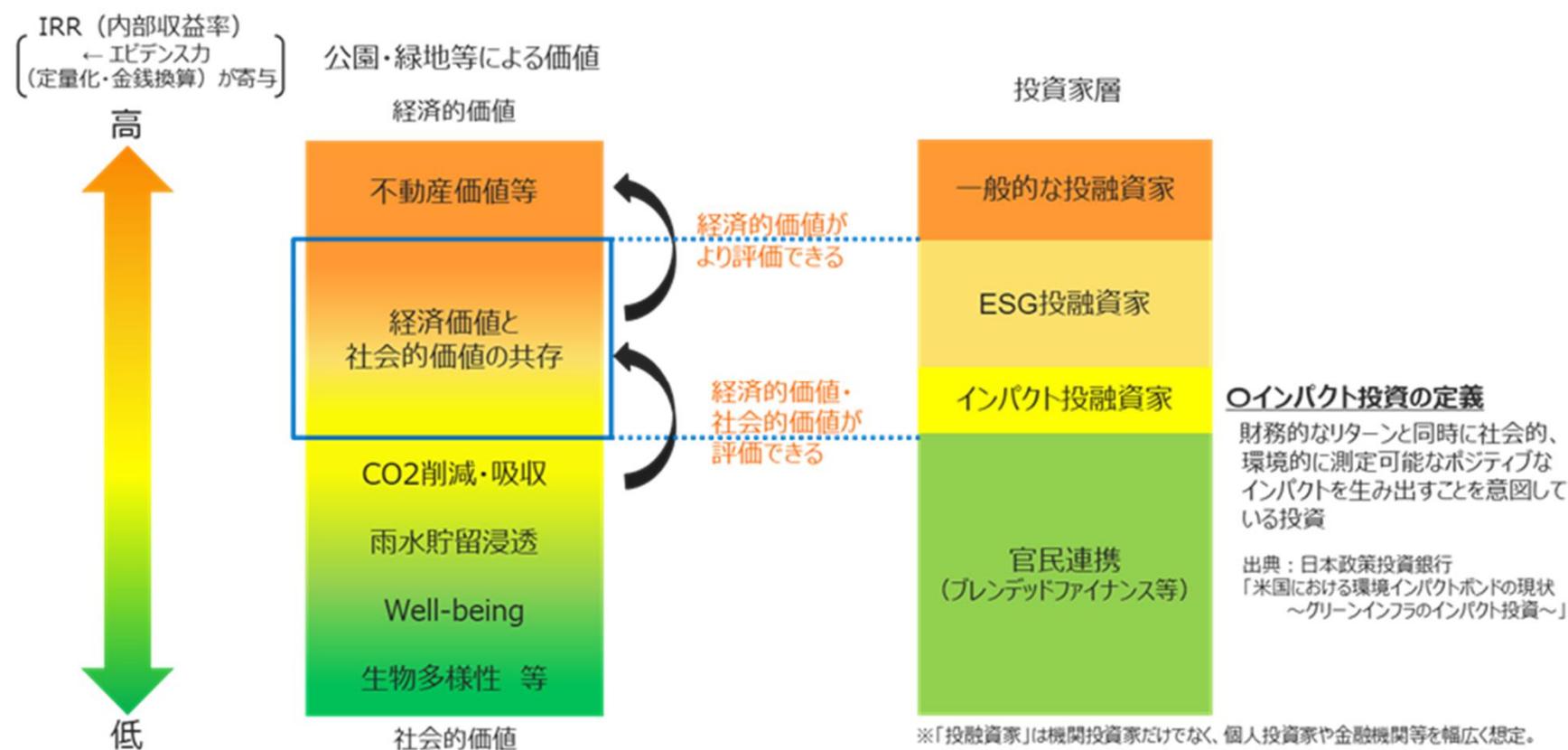
うめきた公園・グラングリーン大阪の効果に係るロジックモデル

ロジックモデルの試案



グリーンインフラの持つ多様な価値の評価と活用の可能性

- グリーンインフラには下表のように経済的価値・社会的価値として多様な価値が存在するが、それぞれの価値の評価手法によってエビデンス力に差異が存在すると考えられる。今後の取組としては、グリーンインフラの多様な価値に関するデータを集め、評価手法を確立していき、エビデンス力を高めていくことが必要である。
- こうした価値を資金調達にも活用していく観点からは、まずはPFS/SIBにて活用可能か検討し、データが蓄積し、国際的な評価基準との整合ができていくことで、活用の幅が拡大していくものと思われる。



(出所) グリーンインフラの事業・投資のすゝめ「グリーンインフラによる価値と対応する投融資家層」(グリーンインフラの市場における経済価値に関する研究会作成)

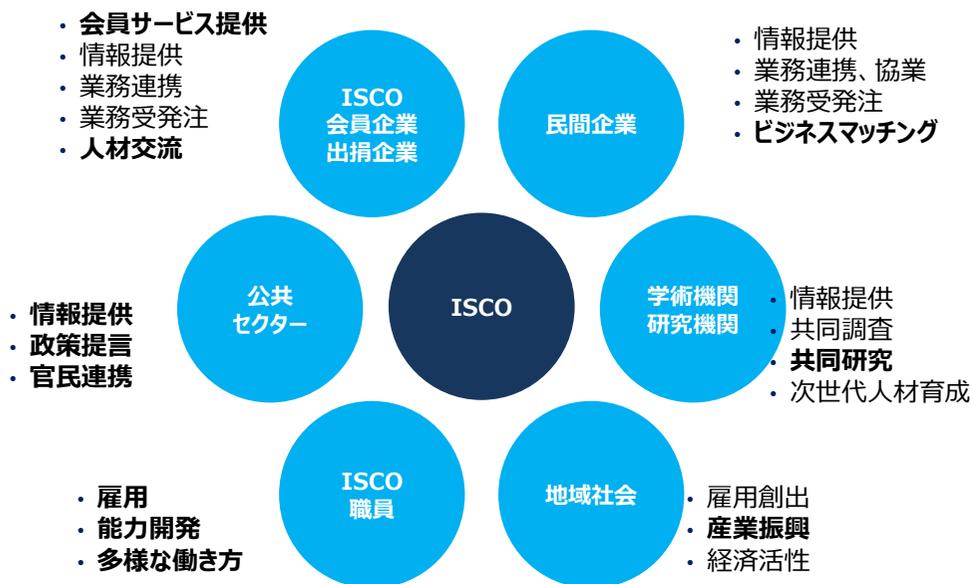
Section. 2

中間支援機能の活用

中間支援機能の活用（例：沖縄ITイノベーション戦略センター）

- グリーンインフラ分野においてもすでに中間支援機能は存在しているが、今後グリーンインフラの整備が進み、資金調達などこれまで以上に多くの課題に対応するために、中間支援機能の拡充を検討することも一案。
- 沖縄では、グローバル規模でのIT活用に伴う産業構造変革の進展を背景に、IT活用を通じた沖縄県における全産業の生産性と国際競争力の向上等を目的として、官民一体で設立された産業支援機関であり県の産業政策課内に設置
- 主な事業分野は「DXの社会浸透」「シンクタンク・戦略提言」「事業プロデュース」「スタートアップ・人材育成」等であり、県からスタートアップエコシステム構築支援事業を受託、中間支援組織としてコンソーシアムの設立や県内スタートアップに関する情報収集等を担う。
- エコシステム構築にあたり官民連携は不可欠。沖縄ITイノベーション戦略センターは直接雇用だけでなく、民間出向者と自治体職員からも構成されていることから、中間支援組織としての機能であるコミュニティ活動や情報収集等が効率的に実現。官民双方の人材が集う組織の有無が大きなポイント。

ステークホルダーとの関係



スタートアップ・人材育成支援への関与

- 2025年度計画
 - スタートアップ・エコシステム構築支援事業
 - ・ スタートアップ・エコシステム・コンソーシアムやスタートアップ支援拠点の運営、県外（海外）エコシステムとの接続、情報発信、補助金交付事務等を実施予定
 - ・ KPIは、ビジネスコンテスト／4回以上、スタートアップと事業会社のマッチング／50件以上等
 - 琉球大学支援プログラム
 - ・ 琉球大学内に設立した「スタートアップラボ琉大」の運営
 - ・ KPIは、スタートアップワークショップの実施／計画実施率100%、アントレプレナーシップ教育の実施／計画実施率100%

(出所) 出所：ISCOホームページ、ISCO経営戦略2022-31、2025年度(第8期) 事業計画によりDBJ作成

グリーンインフラ分野における中間支援組織の活用

- グリーンインフラ分野における中間支援組織については、すでに取組が開始しているものとして、三重県いなべ市の「グリーンクリエイティブいなべ」のような官民連携によるものや、NPO birthのような組織が存在する。
- 中間支援機能を組成・活動への支援について検討するにあたり、中間支援機能を通じて達成したいゴールがなにか、支援する中間支援機能とはなにか、について整理することが必要となる。
- 大きく類型化すると、中間支援機能としては、①特定のプロジェクトを支援するために官民連携など幅広いステークホルダーが連携して取り組むもの、②前述の I S C O のように、プロジェクト支援だけでなく、国・自治体に対する戦略提言や人材育成までも対象とするエコシステムの核となるようなもの、が存在する。
- こうした中間支援機関へのヒアリングによると、「人材」「予算」については課題が存在するという声が存在する。特に、人材については、官民連携やエリアマネジメントなどに理解のあるマネージャー的存在が必要となるが、自治体の人材の場合には人事ローテーションが課題となる場合や、民間から登用する場合には人件費を負担する制度が十分ではないとの指摘がある。
- スタートアップの分野では、自治体が民間人材派遣会社等へ業務委託を行い、必要な人材を供給する仕組みが存在するが、グリーンインフラ分野においても、中間支援機能に必要な能力を持つ人材のプールを作り、必要な場所に派遣する仕組みを検討することも有益であると考えられる。

Section. 3

官民連携による融資制度

横浜市の取組：Y-SDGs認証制度

- 神奈川県横浜市では、サステナビリティ経営の実践やビジネス機会の拡大等を目的として、SDGs達成に向けて取り組む事業者を横浜市が認証する「Y-SDGs認証制度」を設置。

制度概要・申請方法

評価項目

E・S・G・L(環境・社会・ガバナンス・地域)の4分野における30項目で評価します。



Environment (環境)	8項目	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動への取組(再エネ利用など) ・水の効率的な利用・管理 ・天然資源・生物多様性への配慮 など
Social (社会)	12項目	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材の活躍・ハラスメント防止 ・長時間労働防止・従業員等の健康管理 ・製品等を通じた社会課題の解決 など
Governance (ガバナンス)	5項目	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ対策 ・企業の社会的責任 ・企業統治体制の構築 など
Local (地域)	5項目	<ul style="list-style-type: none"> ・地域とのコミュニケーション ・横浜における文化・芸術活動の促進 ・地域経済に資する製品等の提供 など

3段階での認証

取組の評価※に応じて、標準(スタンダード)・上位(スーパー)・最上位(スプリム)の3つの区分で認証します。

※標準:全評価点の概ね3割以上
 上位:全評価点の概ね6割以上
 最上位:全評価点の概ね8割以上

標準

Y-SDGs

- standard -



上位

Y-SDGs

- superior -



最上位

Y-SDGs

- supreme -



(出所) 横浜市「制度リーフレット」

(https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/futurecity/y-sdgs/ysdgs1.files/0001_20241115.pdf)

横浜市の取組：Y-SDGs認証制度

認証による 主なメリット

認証を取得すると様々なメリットが
受けられます。

- ✔ 認証マークを名刺や企業等のホームページ等に表示できます。
- ✔ 認証事業名や取組内容を、横浜市やヨコハマSDGsデザインセンターのホームページ等でPRします。
- ✔ ヨコハマSDGsデザインセンターが開催する各種マッチングイベントやセミナー等へ優先参加できます。
- ✔ 「横浜市総合評価落札方式」の評価項目において、加点となります。(Supreme:3点、Superior:2点、Standard:1点)
- ✔ 中小企業向け融資「SDGsよこはま資金」の対象となります。
- ✔ ESGLの評価項目に対応したアドバイス・研修等のサポートを利用できます。
- ✔ 社会貢献型職域販売サイトが利用できます。

※最新のメリットは横浜市ウェブサイト等を御確認ください。

プロモーションページイメージ▶

デザインセンターHP内に、
プロモーションページを
作成できます！



横浜市の取組：Y-SDGs認証制度

認証事業者の
交流・マッチング
支援

認証事業者の更なる取組推進に
向けた交流イベントや
マッチング支援を行っています。

認証事業者ミーティング

認証事業者が集まる場として、年1回程度開催しています。SDGsに関する講義のほか、PRブースでの交流促進、ランクアップ相談の実施など、更なる取組推進やネットワーク強化につなげるためのコンテンツを用意しています。

マッチング支援

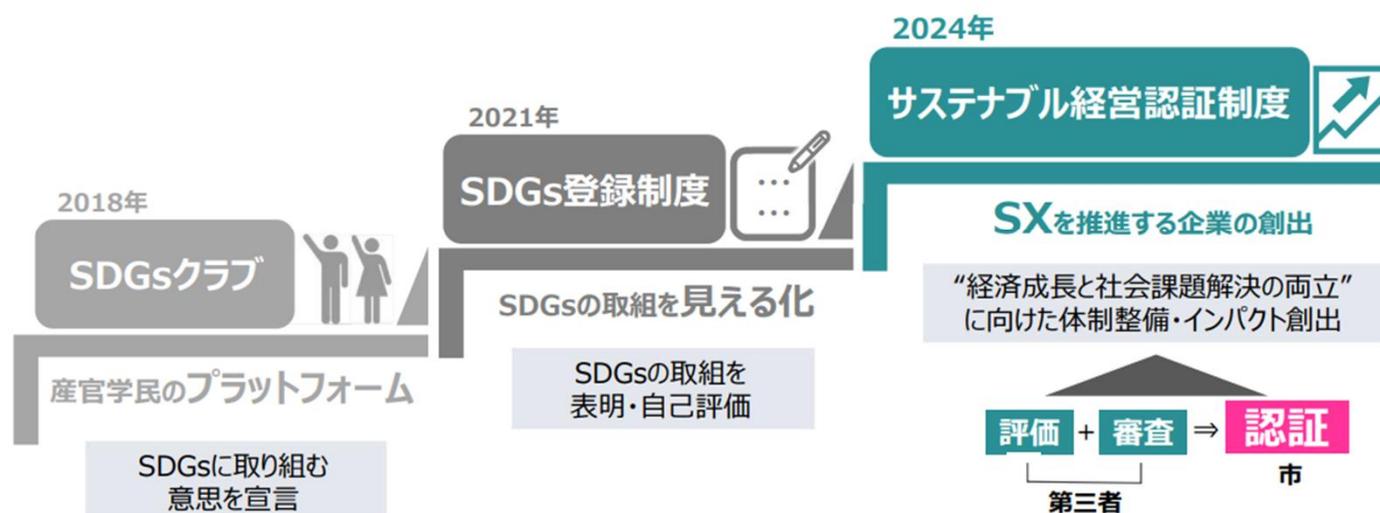
認証事業者の皆様が持つ課題（ニーズ）や、課題解決に資する技術（シーズ・ノウハウ）を、デザインセンターHPに随時登録することができ、マッチングにつなげる仕組みを設けています。マッチングに向けては、デザインセンターコーディネーターが仲介・助言等の支援を行います。



北九州市の取組：北九州市サステナブル経営認証制度

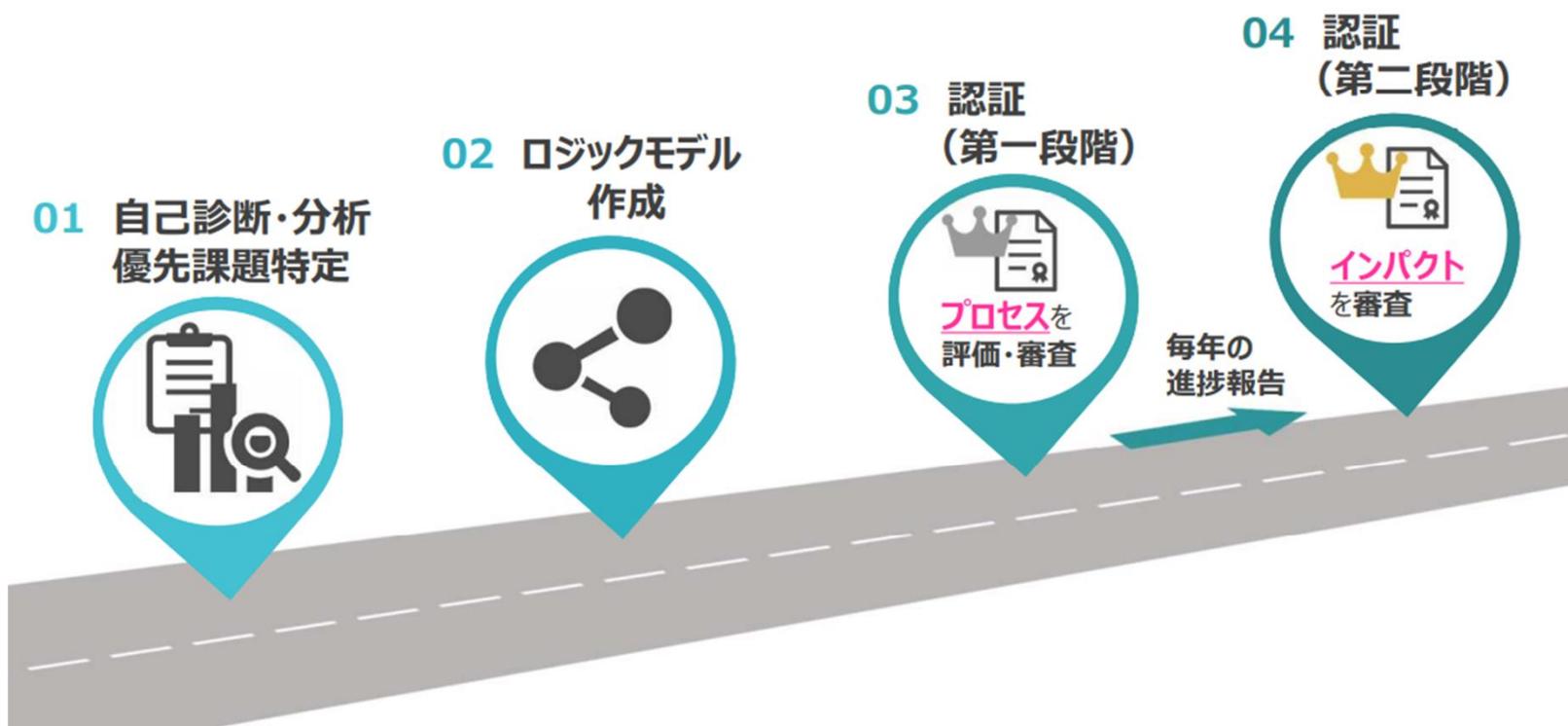
- 福岡県北九州市では、「SDGコンパス」に沿って企業等を認証する「北九州市サステナブル経営認証制度」を設置。

北九州市の段階的な取組



北九州市の取組：北九州市サステナブル経営認証制度

認証制度のロードマップ



北九州市の取組：北九州市サステナブル経営認証制度

認証制度に取り組むメリット

企業の成長

- ◎ 専門的知見を持つアドバイザーによる
伴走支援
 - 社会課題を踏まえた
新規商品・サービスの開発
- ◎ 北九州市や専門家による**お墨付き**
 - 取引上の**リスク軽減**
 - **人材確保**



金融機関等による支援

- ◎ 金融機関や投資家による
投融資の促進
(ESG投資やインパクト投資)
- ◎ サステナビリティパフォーマンス向上のための金融商品との連携
- ◎ 市内21の金融機関による支援
(市と個別協定締結の金融機関)
 - **事業資金の確保**



国による支援

- ◎ 国の**利子補給制度**の活用
 - 認証制度に取り組む際に必要な融資について、
利子負担が軽減



官民連携による融資制度について

- グリーンインフラ分野における資金調達については、グリーンインフラの持つ多様な効果が客観的・定量的に可視化され、国際的な評価手法・基準との連携がなされるようになるまでは、「間接金融」において評価した効果を活用していくことが考えられる。
- グリーンインフラ整備事業者にとってのインセンティブが重要となるため、自治体の事業入札における加点制度や低利融資制度などについて検討することも一案。
- こうした取組をするにあたり、「評価者」や「評価に関する費用」などについても、措置が必要となるものと思料。
- 「TSUNAG」を活用する場合には、当該評価制度における評価結果を自治体等が自らの評価制度に活用することについても整理することが必要。また、地域金融機関等との連携も必要となることから、地域金融機関等が有する融資制度との連携が可能かどうかも重要となる。
- なお、都市公園などにおいて、自治体・指定管理事業者間で都市公園の管理・運営に関するロジックモデルを作成し、「指定管理制度×P F S」、「指定管理制度×S I B」のような取組を検討することも重要である。

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2025
当資料は株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全部または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。